

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 28 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

コード番号 8761

(URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

T E L

氏名 児玉 正之

氏名 永山 良一

東大名札

東京都

(03)5424 - 0101

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	1,073,059	( 5.5 )	42,971	( 98.0 )	29,359	( 110.8 )
15 年 3 月期	1,135,656	( 0.6 )	21,708	( - )	13,927	( - )

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	39 67	39 64	8.0	1.6	4.0
15 年 3 月期	18 60	18 21	4.1	0.8	1.9

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 11 百万円 15 年 3 月期 7 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 738,760,220 株 15 年 3 月期 748,497,010 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	2,791,994	435,597	15.6	596 01
15 年 3 月期	2,651,212	295,670	11.2	396 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 730,772,375 株 15 年 3 月期 745,985,254 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	73,270	9,785	11,208	238,094
15 年 3 月期	3,567	53,688	26,695	166,246

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	520,000	11,000	5,500
通期	1,050,000	24,500	13,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 72 銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは、下図のとおりであります。

### < 損害保険事業の内容 >

#### 保険及び保険関連事業

当社及び関係会社は日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおります。

#### 資産運用関連事業

当社が保険業法、保険業法施行規則に定められた範囲内において資産の運用を行っているほか、関連会社が投資顧問業務、証券投資信託委託業務を行っております。

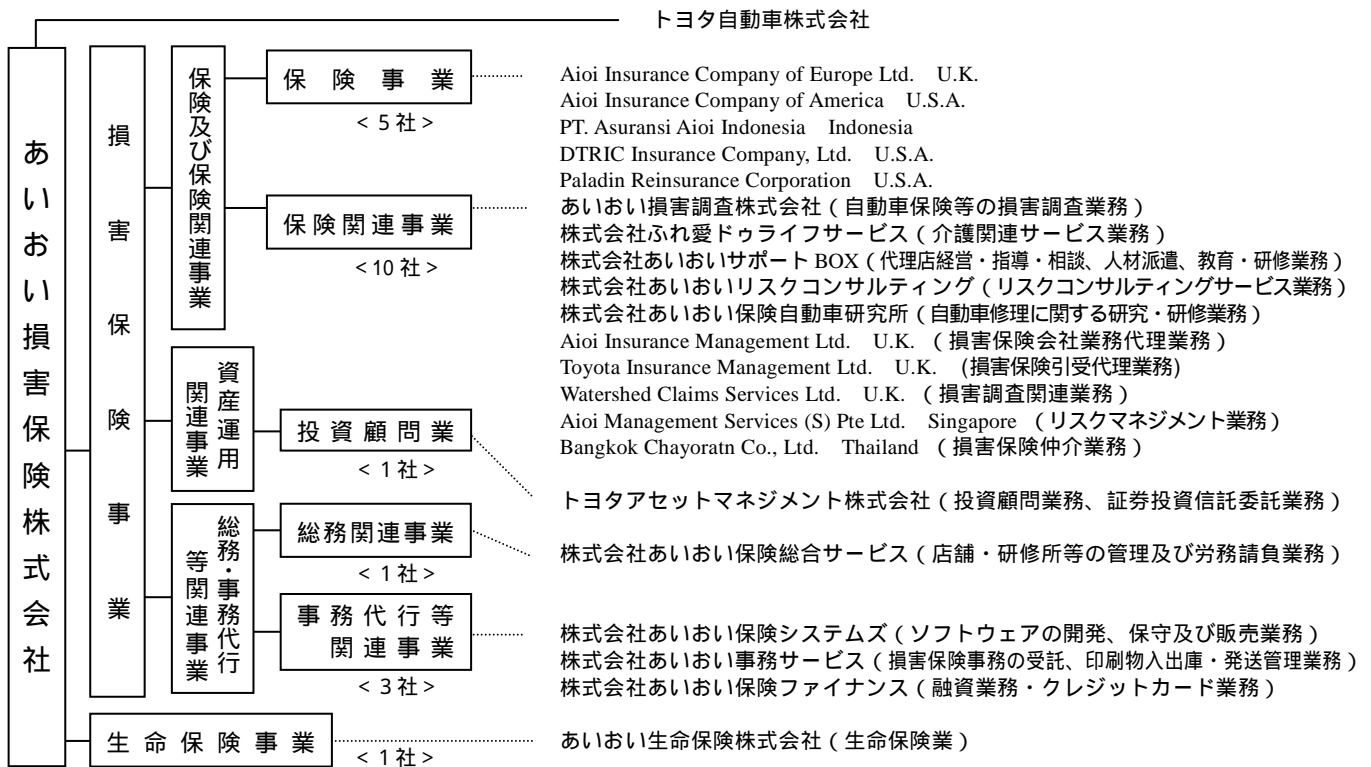
#### 総務・事務代行等関連事業

子会社が、専門化による効率化等の追求が可能な分野について、上記、以外の各種管理・計算業務等を行っております。

### < 生命保険事業の内容 >

あいおい生命保険㈱が、生命保険業を営んでおります。

### < 事業系統図 >



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。
- |  |                 |            |
|--|-----------------|------------|
|  | : 連結子会社（孫会社を含む） | : 非連結子会社   |
|  | : 関連会社          | : その他の関係会社 |
2. 当社はトヨタ自動車㈱（輸送用機器の製造販売業）の関連会社であります。
3. 上記子会社のうち、あいおい生命保険㈱及び Aioi Insurance Company of Europe Ltd. は特定子会社に該当しております。
4. 上記子会社及び関連会社のうち、Aioi Insurance Management Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd. 及び Watershed Claims Services Ltd. は当社の 100% 出資会社である Aioi Insurance Company of Europe Ltd. がそれぞれ 100%、75% 及び 30% 出資しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客さま一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、全役職員一丸となって、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

## 2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化、インターネットの急速な普及を中心とするITの進展など、社会・経済の枠組みが大きく変容するなか、保険業界におきましても自由化・規制緩和が進み、生き残りをかけた業界再編や業態を越えた戦略的提携、銀行による保険窓口販売が進展するなど、価格・商品・サービス・チャネルなどあらゆる面で本格的な競争が激化してきております。

このようななか、当社は以下の経営戦略を柱に、一層の機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。

高品質な商品・サービスの提供と地域情報営業の推進による顧客基盤の拡大を通じた「成長性の確保」

- ・顧客ニーズの多様化、自動車技術革新に対応した独自商品ならびにサービスの開発
- ・地域の企業・金融機関等とのネットワーク構築と生活密着型サービスの提供による顧客の拡大
- ・総合医療ネットワークを軸としたニューマーケット開拓とサービス一体型商品の開発

業界トップ水準の損害調査サービス力と商品ポートフォリオの改善による「収益力の強化」

- ・迅速・適正支払を基軸に据えた損害調査サービス力の強化による顧客満足度の向上と損害率の改善
- ・自動車保険をキーとした多種目複合販売強化による商品ポートフォリオの改善

新たなビジネスモデルの構築による「生産性・効率性の向上」

- ・営業店体制・営業活動の革新による生産性の向上
- ・事務の革新による効率的業務プロセスの確立と収支管理の強化による事業の効率化

また、当社は、トヨタ自動車株式会社のグループ会社であります。自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このような資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化してまいります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、高齢化社会の進行や多様化するお客さまのニーズに対応し、今後の規制緩和や資産形成ニーズに合わせた新商品・サービス開発を行ってまいります。また、IT化時代に対応したシステムの開発により、情報発信を強化し、迅速かつ親身な対応に努めてまいります。

### 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性を高め、株主価値の向上に向けた企業経営を実践するにあたって、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、その充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、経営意思決定並びに業務執行の監視・監督機関としての「取締役会」と代表取締役社長の諮問機関として業務執行に関する重要事項等を協議する「業務執行会議」から成り立っており、取締役と執行役員それぞれの役割の明確化を通じ、迅速かつ的確な意思決定や機動的対応を可能とする体制としております。

平成 16 年 3 月 31 日現在の当社の経営体制は、取締役 16 名、監査役 5 名、執行役員 27 名で構成されており、経営の透明性の向上並びに監督・監査機能の強化に向け、社外取締役 1 名、社外監査役 3 名を選任しております。また、監査役の監査業務をサポートするための専任組織・スタッフを配置しております。

なお、業績に対する経営責任の明確化と経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役・執行役員の任期を 1 年としております。

さらに、お客さま、株主の皆様、社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス（法令遵守）及びリスク管理態勢の充実に取り組んでおります。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス方針を定めると共に、その実現に向けたコンプライアンス・プログラムを策定し取組を進めています。その実施状況並びに進捗状況につきましては、取締役会の諮問機関であるコンプライアンス委員会がモニタリングを行い、四半期毎に取締役会に報告されております。また、役職員に対しては、「あいおい損保行動規範」を定め、活動の基本指針を明確化すると共に、コンプライアンス・マニュアルを策定・配布し、その徹底を図っております。なお当期につきましては、保険募集管理を中心に業務運営の再点検を実施し、管理態勢の見直し並びに一層の強化に向けた取組を進めてまいりました。

リスク管理につきましては、業務執行会議の諮問機関として、リスク毎に、商品リスク委員会、海外・再保険委員会、資産運用委員会、事務・システム委員会、危機管理委員会の 5 委員会を設置し、リスク管理方針に基づき、管理態勢の強化及び経営によるモニタリング機能の強化に取り組んでおります。

あわせて、各組織から独立した検査部を設置し、各部門に対する検査を通じて業務管理及び内部管理の適切性、有効性の向上に向けて取組を強化しております。なお、検査結果につきましては、四半期毎に取締役会に報告しており、業務執行に対する牽制機能の確保を図っております。

当社では、従来から株主・投資家などの皆様に対して、財務情報や経営に係る情報の正確かつ迅速な開示に取り組んでまいりましたが、今後さらに、四半期毎の業績情報の開示の充実も含めてディスクロージャー・IR 活動の強化に努めてまいります。

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の内容並びに会計監査人（監査法人トーマツ）に対する監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容（取締役及び監査役に対する報酬その他職務遂行の対価）

- ・取締役 498 百万円
- ・監査役 71 百万円

上記には次のものを含んでおります。

使用人兼務取締役の使用人としての報酬 22 百万円

退職慰労金 122 百万円（取締役 109 百万円、監査役 12 百万円）

監査報酬等の内容

- ・監査証明に係る報酬 41 百万円
- ・上記以外の報酬 9 百万円

### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針を踏まえ、当期の業績動向や今後の利益水準の見通し等を総合的に勘案した結果、当期の配当金につきましては、期末配当金を 1 株につき 1 円増配し、1 株につき 8 円とさせていただきます予定であります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

平成 15 年度のわが国経済は、米国・アジアを中心とする世界経済の回復を背景に、外需が拡大し、また企業の業況感の改善により設備投資が回復するなど、緩やかな回復傾向を辿り始めました。また、経済の先行きに対する見方の改善から、株式相場も前期末と比較して大幅に上昇いたしました。

損害保険業界におきましては、運用環境の改善により資産運用収支は改善したものの、マーケットがマイナス成長となる中、更なる自由化・規制緩和の進展に伴い、商品開発、料率引き下げ、事業効率化などの競争がより一層激しさを増してきております。

このような情勢下で当社は、主力の自動車保険につきましては、国内損害保険会社において当社が唯一保有する衝突実験設備を活用した耐損傷性・修理性割引の適用車種を拡大すると共に、T S<sup>3</sup> カード会員向けカード払長期自動車保険「ながらくプラン」を開発するなど、顧客のニーズに応じた専用商品の開発や商品ラインアップの拡充に努めてまいりました。

さらに、自動車保険顧客に対する多種目複合販売強化に向けて開発したプラットフォーム商品「家庭総合保険(火災保険)」、「建設業総合保険(賠償責任保険)」、「事業者総合保険(火災保険)」につきましても、順調に販売量を拡大してまいりました。

また、アジア地域で猛威を振るった重症急性呼吸器症候群『S A R S』を対象に「海外旅行傷害保険」、「学校旅行総合保険」の補償範囲の拡大も実施いたしました。

お客さまサービスに関しましては、自社ネットワークによる業界随一のロードアシスタンスサービスや、「携帯電話 事故経過情報サービス」など、携帯電話や携帯メールの普及に対応した各種サービスをご提供することに加え、法人顧客を対象に疲労事故防止に向けた「疲労リスク診断プログラム」のご提供を開始するなど、リスクコンサルティングサービスの拡充にも取り組んでまいりました。

上記に加え、平成 15 年 7 月には、次世代 Web 型代理店システム「<sup>イオノス</sup>IONOS」の開発が完了し、代理店への導入を進めております。本代理店システムには、代理店業務支援機能はもとより、当社独自の事務委託・事務協業・総轄代理店機能などが搭載されており、代理店経営の効率化を図ることが可能となりました。

また、平成 15 年 10 月 1 日には、ウインタートウル・スイス保険会社日本支店より保険契約の包括移転を受けました。

あいおい生命保険株式会社におきましては、低廉な保険料で一生涯の死亡保障をご提供する「低解約返戻金型終身保険」の商品内容の改定を行なったほか、企業経営者の退職準備金や万一の場合の大型保障が合理的に準備でき、従来型の保険より柔軟な設計が可能で自在性の高い「無配当増定期保険 型」や加入時に医師の審査や健康状態の告知を必要としない「無選択型終身保険(無配当)」を発売するなど、お客さまのニーズを踏まえ、より良い商品の開発とご提供に努めてまいりました。

また、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.におきましては、主力事業の拡大に取り組む一方、引続き収支改善の強化及び財務の健全化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常収益は1兆730億円と前連結会計年度に比べ625億円、5.5%の減少となりました。経常利益は429億円と前連結会計年度に比べ212億円の増加となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は293億59百万円と前連結会計年度に比べ154億31百万円の増加となりました。

(2) 次期の見通し

平成17年3月期の連結業績予想につきましては、決算短信(連結)に記載のとおり、通期で経常収益1兆500億円、経常利益245億円、当期純利益130億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・ 経常収益のうち正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による大口支払を親会社において75億円見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成16年3月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、満期返戻金の減少及び事業効率化による事業費の削減などにより、前連結会計年度に比べ768億円増加して732億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券を売却する一方、購入も進めたことから、前連結会計年度に比べ439億円減少して97億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還などがあつた前連結会計年度に比べ154億円増加して112億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ718億円増加し、2,380億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は、株式相場の回復に伴いその他有価証券の評価差額が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,407億円増加し、2兆7,919億円となりました。株主資本は4,355億円となり、株主資本比率15.6%、1株当たり株主資本は596円01銭となりました。

(単位：%)

	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率	13.6	11.2	15.6
時価ベースの自己資本比率	6.5	6.8	13.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

平成 15 年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計年度	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	比較増減	増 減 率
						%
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	1,063,423	1,008,032	55,391	5.2	
	(うち正味収入保険料)	( 845,669 )	( 843,552 )	( 2,116 )	( 0.3 )	
	(うち収入積立保険料)	( 103,651 )	( 87,593 )	( 16,057 )	( 15.5 )	
	(うち生命保険料)	( 47,443 )	( 47,382 )	( 60 )	( 0.1 )	
	(うち支払備金戻入額)	( 27,371 )	( 8,098 )	( 19,272 )	( 70.4 )	
	(うち責任準備金等戻入額)	( 16,505 )	( - )	( 16,505 )	( 100.0 )	
	保 険 引 受 費 用	905,625	853,570	52,055	5.7	
	(うち正味支払保険金)	( 472,194 )	( 467,340 )	( 4,854 )	( 1.0 )	
	(うち損害調査費)	( 39,556 )	( 37,796 )	( 1,760 )	( 4.4 )	
	(うち諸手数料及び集金費)	( 154,278 )	( 147,499 )	( 6,778 )	( 4.4 )	
	(うち満期返戻金)	( 220,444 )	( 172,987 )	( 47,457 )	( 21.5 )	
	(うち生命保険金等)	( 7,700 )	( 6,665 )	( 1,035 )	( 13.4 )	
	(うち責任準備金等繰入額)	( - )	( 10,386 )	( 10,386 )	( - )	
	資 産 運 用 収 益	65,736	63,077	2,659	4.0	
	(うち利息及び配当金収入)	( 44,959 )	( 40,344 )	( 4,614 )	( 10.3 )	
(うち有価証券売却益)	( 41,172 )	( 36,725 )	( 4,446 )	( 10.8 )		
資 産 運 用 費 用	41,030	17,442	23,587	57.5		
(うち有価証券売却損)	( 3,992 )	( 15,874 )	( 11,881 )	( 297.5 )		
(うち有価証券評価損)	( 30,226 )	( 942 )	( 29,283 )	( 96.9 )		
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	164,642	154,903	9,739	5.9		
そ の 他 経 常 損 益	3,845	2,222	6,068	157.8		
(うち持分法投資損益)	( 7 )	( 11 )	( 4 )	( 66.9 )		
経 常 利 益	21,708	42,971	21,263	98.0		
特 別 損 益	特 別 利 益	16,952	18,867	1,914	11.3	
	特 別 損 失	14,449	14,127	322	2.2	
	特 別 損 益	2,502	4,739	2,237	89.4	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		24,210	47,711	23,500	97.1	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		3,375	1,633	1,742	51.6	
法 人 税 等 調 整 額		6,898	16,682	9,784	141.8	
少 数 株 主 利 益		9	36	26	271.0	
当 期 純 利 益		13,927	29,359	15,431	110.8	

保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種 目	正 味 収 入 保 険 料	構 成 比	対前期 増 減 ( )率	正 味 支 払 保 険 金	構 成 比	対前期 増 減 ( )率
前 連 結 会 計 年 度  〔平成14年4月1日から平成15年3月31日まで〕	火 災	82,706	9.8	11.1	39,058	8.3	53.3
	海 上	5,929	0.7	4.5	3,009	0.6	26.5
	傷 害	50,248	5.9	6.3	19,518	4.1	8.7
	自動車	495,748	58.6	0.2	278,391	59.0	4.9
	自賠償	131,531	15.6	67.5	51,236	10.9	3.8
	その他	79,504	9.4	26.6	80,980	17.1	81.8
	計	845,669	100.0	7.3	472,194	100.0	4.8
当 連 結 会 計 年 度  〔平成15年4月1日から平成16年3月31日まで〕	火 災	83,631	9.9	1.1	31,875	6.8	18.4
	海 上	5,260	0.6	11.3	4,014	0.9	33.4
	傷 害	49,070	5.8	2.3	17,048	3.6	12.7
	自動車	478,869	56.8	3.4	268,490	57.4	3.6
	自賠償	153,634	18.2	16.8	64,304	13.8	25.5
	その他	73,085	8.7	8.1	81,606	17.5	0.8
	計	843,552	100.0	0.3	467,340	100.0	1.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	170,730	6.44	241,251	8.64	70,520
コールローン	1,000	0.04	1,000	0.04	-
買入金銭債権	12,652	0.48	10,389	0.37	2,263
金銭の信託	11,503	0.43	8,081	0.29	3,422
有価証券	1,459,155	55.04	1,664,406	59.61	205,250
貸付金	368,645	13.90	358,265	12.83	10,380
不動産及び動産	186,416	7.03	171,705	6.15	14,710
その他資産	272,231	10.27	248,112	8.89	24,119
繰延税金資産	185,308	6.99	99,775	3.57	85,533
支払承諾見返	-	-	2,500	0.09	2,500
貸倒引当金	16,431	0.62	13,492	0.48	2,939
資産の部合計	2,651,212	100.00	2,791,994	100.00	140,781
(負債の部)					
保険契約準備金	2,199,023	82.94	2,202,393	78.88	3,369
支払備金	( 384,649)		( 377,006)		
責任準備金等	( 1,814,373)		( 1,825,386)		
その他負債	132,010	4.98	125,962	4.51	6,047
退職給付引当金	17,913	0.68	18,572	0.67	659
賞与引当金	5,245	0.20	4,421	0.16	823
特別法上の準備金	1,340	0.05	2,500	0.09	1,160
価格変動準備金	( 1,340)		( 2,500)		
支払承諾	-	-	2,500	0.09	2,500
負債の部合計	2,355,532	88.85	2,356,350	84.40	818
(少数株主持分)					
少数株主持分	9	0.00	46	0.00	36
(資本の部)					
資本金	100,005	3.77	100,005	3.58	-
資本剰余金	44,081	1.66	44,082	1.58	0
利益剰余金	134,930	5.09	159,067	5.70	24,137
その他有価証券評価差額金	18,416	0.70	140,340	5.03	121,923
為替換算調整勘定	1,172	0.04	986	0.03	186
自己株式	2,936	0.11	8,883	0.32	5,947
資本の部合計	295,670	11.15	435,597	15.60	139,926
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,651,212	100.00	2,791,994	100.00	140,781

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		比較増減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
				%		%	
経常損益の部	経常収益		1,135,656	100.00	1,073,059	100.00	62,597
	保険引受収益		1,063,423	93.64	1,008,032	93.94	55,391
	正味収入		( 845,669 )		( 843,552 )		( 2,116 )
	積立保険料		( 103,651 )		( 87,593 )		( 16,057 )
	生保料		( 22,412 )		( 21,069 )		( 1,342 )
	支払準備金戻入額		( 47,443 )		( 47,382 )		( 60 )
	責任準備金等戻入額		( 27,371 )		( 8,098 )		( 19,272 )
	その他の準備金等戻入額		( 16,505 )		( - )		( 16,505 )
	資産の運用収益		( 369 )		( 334 )		( 35 )
	利息及び配当収入		65,736	5.79	63,077	5.88	2,659
	金利の信託運用益		( 44,959 )		( 40,344 )		( 4,614 )
	売買目的有価証券運用益		( 275 )		( 2,553 )		( 2,277 )
	有価証券売却益		( - )		( 853 )		( 853 )
	有価証券償還益		( 41,172 )		( 36,725 )		( 4,446 )
	金融派生商品収益		( 1,467 )		( 240 )		( 1,226 )
	その他の運用収益		( - )		( 2,785 )		( 2,785 )
	積立保険料等運用益		( 274 )		( 643 )		( 369 )
	その他の経常収益		( 22,412 )		( 21,069 )		( 1,342 )
	経常損益		6,495	0.57	1,949	0.18	4,546
	経常損益の部	経常費用		1,113,948	98.09	1,030,087	96.00
保険引受費用			905,625	79.75	853,570	79.54	52,055
正味支出			( 472,194 )		( 467,340 )		( 4,854 )
損害手数料			( 39,556 )		( 37,796 )		( 1,760 )
満期返戻金			( 154,278 )		( 147,499 )		( 6,778 )
契約者配当金等			( 220,444 )		( 172,987 )		( 47,457 )
生命保険等			( 39 )		( 43 )		( 3 )
責任準備金等繰入額			( 7,700 )		( 6,665 )		( 1,035 )
その他の運用費用			( - )		( 10,386 )		( 10,386 )
資産の信託運用損			( 11,410 )		( 10,850 )		( 560 )
金利の信託運用損			41,030	3.61	17,442	1.63	23,587
売買目的有価証券運用損			( 2,756 )		( 3 )		( 2,753 )
有価証券売却損			( 859 )		( - )		( 859 )
有価証券償還損			( 3,992 )		( 15,874 )		( 11,881 )
金融派生商品費用			( 30,226 )		( 942 )		( 29,283 )
その他の運用費用			( 0 )		( 3 )		( 2 )
営業費及び一般管理費用			( 2,665 )		( - )		( 2,665 )
その他の経常費用			( 528 )		( 618 )		( 90 )
営業費及び一般管理費用			164,642	14.50	154,903	14.44	9,739
その他の経常費用			2,650	0.23	4,171	0.39	1,521
支払倒損		( 198 )		( 328 )		( 130 )	
貸倒損		( 68 )		( 59 )		( 9 )	
保険業法第113条繰延資産償却費用		( 1,100 )		( - )		( 1,100 )	
その他の経常費用		( 1,282 )		( 3,783 )		( 2,500 )	
経常利益		21,708	1.91	42,971	4.00	21,263	
特別損益の部	特別利益		16,952	1.49	18,867	1.76	1,914
	不動産動産処分利益		( 3,448 )		( 3,671 )		( 223 )
	その他の特別利益		( 13,504 )		( 15,195 )		( 1,691 )
	特別損失		14,449	1.27	14,127	1.31	322
	不動産動産処分損		( 2,658 )		( 8,919 )		( 6,260 )
	特別法上の繰入額		( 71 )		( 1,160 )		( 1,088 )
価格変動準備金		( 71 )		( 1,160 )		( 1,088 )	
その他の特別損失		( 11,719 )		( 4,047 )		( 7,672 )	
税金等調整	法人税等調整		24,210	2.13	47,711	4.45	23,500
	法人税		3,375	0.29	1,633	0.15	1,742
	法人税		6,898	0.61	16,682	1.56	9,784
	少数株主調整		9	0.00	36	0.00	26
当期純利益		13,927	1.23	29,359	2.74	15,431	

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	44,081	44,081	-
資本剰余金増加高	-	0	0
自己株式処分差益	( - )	( 0 )	( 0 )
資本剰余金期末残高	44,081	44,082	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	126,287	134,930	8,642
利益剰余金増加高	13,927	29,359	15,431
当期純利益	( 13,927 )	( 29,359 )	( 15,431 )
利益剰余金減少高	5,284	5,221	63
配当金	( 5,284 )	( 5,221 )	( 63 )
利益剰余金期末残高	134,930	159,067	24,137

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	比較増減
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		24,210	47,711	23,500
減価償却費		21,539	12,482	9,056
支払備金の増加額		27,371	7,581	19,789
責任準備金等の増加額		16,505	11,035	27,541
貸倒引当金の増加額		3,997	2,927	1,069
退職給付引当金の増加額		1,050	659	391
賞与引当金の増加額		130	823	954
価格変動準備金の増加額		71	1,160	1,088
利息及び配当金収入		44,959	40,344	4,614
有価証券関係損益( )		9,848	20,999	11,151
支払利息		198	328	130
為替差損益( )		242	40	202
不動産動産関係損益( )		610	6,704	6,093
持分法による投資損益( )		7	11	4
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		3,019	32,819	35,838
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,923	3,730	5,654
その他		4,849	4,600	9,450
小 計		50,880	31,922	82,803
利息及び配当金の受取額		48,327	44,261	4,065
利息の支払額		198	328	130
法人税等の支払額		815	2,585	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,567	73,270	76,838
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預貯金の純増加額		2,092	1,326	765
買入金銭債権の取得による支出		6,150	2,000	4,150
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,125	3,764	1,361
金銭の信託の増加による支出		18,990	10,000	8,990
金銭の信託の減少による収入		28,223	16,187	12,036
有価証券の取得による支出		816,610	671,699	144,910
有価証券の売却・償還による収入		835,303	662,462	172,840
貸付けによる支出		102,433	87,363	15,069
貸付金の回収による収入		136,525	97,522	39,003
その他		3,117	6,539	9,656
小 計		59,969	16,738	43,230
( + )		( 56,401 )	( 90,009 )	( 33,607 )
不動産及び動産の取得による支出		11,687	11,763	75
不動産及び動産の売却による収入		5,452	8,256	2,803
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		630	-	630
その他		676	3,446	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,688	9,785	43,903

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還による支出	18,800	-	18,800	
自己株式の取得による支出	2,559	5,946	3,387	
配当金の支払額	5,284	5,221	63	
その他	50	40	10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,695	11,208	15,486	
.現金及び現金同等物に係る換算差額	289	1	290	
.現金及び現金同等物の増加額	23,136	71,848	48,711	
.現金及び現金同等物期首残高	143,109	166,246	23,136	
.現金及び現金同等物期末残高	166,246	238,094	71,848	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社  
会社名

あいおい生命保険(株)、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、  
Toyota Insurance Management Ltd.

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あいおい損害調査(株)

非連結子会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
会社名

Watershed Claims Services Ltd.

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayoratr Co., Ltd. 他)については、それぞれ当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社のうちあいおい生命保険(株)の決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及びあいおい生命保険(株)の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

あいおい生命保険(株)は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分(無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険)を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法(将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法)によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.8年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.5年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.9年となっております。

一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。

Aioi Insurance Company of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は所在地国の会計基準に基づき損益計上処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

ソフトウェアの減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

Aioi Insurance Company of Europe Ltd.は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

賞与引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ方針

親会社では、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法

親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ会計の方法</u>
金利スワップ	円貨建債券	特例処理

ヘッジ会計の方法として特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 171,679 百万円、圧縮記帳額は 8,260 百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。  
有価証券(株式・外国証券) 4,766 百万円
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 198 百万円、延滞債権額は 18,353 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 656 百万円であります。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 5,643 百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 24,852 百万円であります。
4. 担保に供している資産は有価証券 64,325 百万円であります。これはその他負債に計上した借入金 117 百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は 8,428 百万円であります。  
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。
6. 親会社の発行済株式総数は、普通株式 756,201,411 株であります。
7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 25,429,036 株であります。

### (連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。  
代理店手数料等 141,214 百万円  
給 与 75,013 百万円  
なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. その他特別利益は、親会社においてフォートレス・リー関連訴訟の和解金の一部として受け取った 13,498 百万円及び貸倒引当金戻入額 1,697 百万円であります。
3. その他特別損失は、親会社における早期退職者への加算退職金 2,590 百万円及び不動産評価損 1,456 百万円を臨時的な損失として処理したものであります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。  
(平成 16 年 3 月 31 日現在)  
現金及び預貯金 241,251 百万円  
コールローン 1,000 百万円  
当座借越 5 百万円  
預入期間が 3 カ月を超える定期預金 4,151 百万円  
現金及び現金同等物 238,094 百万円
2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">845 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	動産	858	591	267	1年内	146 百万円	1年超	121 百万円	合計	267 百万円	支払リース料	178 百万円	減価償却費相当額	178 百万円	1年内	204 百万円	1年超	641 百万円	合計	845 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">477</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">635 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	動産	477	344	132	その他	18	3	14	合計	495	347	147	1年内	88 百万円	1年超	58 百万円	合計	147 百万円	支払リース料	156 百万円	減価償却費相当額	156 百万円	1年内	197 百万円	1年超	438 百万円	合計	635 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
動産	858	591	267																																																						
1年内	146 百万円																																																								
1年超	121 百万円																																																								
合計	267 百万円																																																								
支払リース料	178 百万円																																																								
減価償却費相当額	178 百万円																																																								
1年内	204 百万円																																																								
1年超	641 百万円																																																								
合計	845 百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
動産	477	344	132																																																						
その他	18	3	14																																																						
合計	495	347	147																																																						
1年内	88 百万円																																																								
1年超	58 百万円																																																								
合計	147 百万円																																																								
支払リース料	156 百万円																																																								
減価償却費相当額	156 百万円																																																								
1年内	197 百万円																																																								
1年超	438 百万円																																																								
合計	635 百万円																																																								

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	30,247	651	53,034	1,178

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
公 社 債	206	254	47	206	251	44
外国証券	1,070	1,209	138	-	-	-
合 計	1,277	1,463	185	206	251	44

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
公 社 債	129,547	146,074	16,526	112,355	118,766	6,410
外国証券	799	872	73	799	850	51
小 計	130,346	146,946	16,599	113,155	119,617	6,461
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
公 社 債	100	93	6	45,692	43,134	2,557
合 計	130,447	147,040	16,593	158,847	162,751	3,904

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
公 社 債	380,708	400,476	19,768	302,819	312,379	9,559
株 式	137,786	191,804	54,018	275,033	501,173	226,139
外国証券	178,857	186,715	7,858	79,723	84,486	4,762
その他	7,857	8,081	224	39,345	45,939	6,593
小 計	705,209	787,079	81,869	696,922	943,978	247,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
公 社 債	81,843	78,076	3,766	239,239	233,637	5,602
株 式	245,901	213,836	32,065	12,716	11,369	1,347
外国証券	162,433	153,800	8,633	242,531	222,710	19,821
その他	44,434	35,849	8,585	14,625	13,932	692
小 計	534,614	481,562	53,051	509,113	481,650	27,463
合 計	1,239,823	1,268,642	28,818	1,206,036	1,425,628	219,592

(注)

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	前連結会計年度〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			当連結会計年度〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	662,901	41,172	3,992	559,621	36,725	15,874

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公社債          5,019 百万円	(1) 満期保有目的の債券 公社債          3,475 百万円
(2) その他有価証券 公社債          200 百万円 株式          18,410 百万円 外国証券      7,000 百万円 その他          5,876 百万円	(2) その他有価証券 公社債          200 百万円 株式          17,539 百万円 外国証券      7,000 百万円 その他          4,097 百万円
合計          31,487 百万円	合計          28,836 百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同          左

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公社債	39,672	226,621	195,280	152,054	56,517	257,395	178,339	215,693
外国証券	22,293	198,464	56,242	19,516	28,899	115,752	84,179	11,009
その他	830	5,377	14,543	-	374	9,112	12,416	1,984
合計	62,797	430,463	266,066	171,570	85,791	382,260	274,935	228,687

(注)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同          左

9. その他有価証券の減損

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
親会社及びあいおい生命保険㈱において、その他有価証券について30,226百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものの全てと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。	親会社及びあいおい生命保険㈱において、その他有価証券について911百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。

**(金銭の信託関係)**

**金銭の信託**

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	11,503	1,613	8,081	1,200

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
<p>(1) 取引の内容 親会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。 また、親会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎週開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用統括部門より毎月資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎月開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）				当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売米ドル建 買米ドル建	-	-	-	-	20,049	-	20,062	12
		82,382	-	83,411	1,028	71,481	-	70,183	1,297
	合 計	-	-	-	1,028	-	-	-	1,310

(注)

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）	当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）
1. 為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	1. 同 左

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）				当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	33,900	26,400	786	786	26,400	6,000	386	386
	合 計	-	-	-	786	-	-	-	386

(注)

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）	当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）
1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	1. 同 左 2. 同 左

## (3) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引 売 建	-	-	-	-	6,011 (14)	-	-	14
	コ ー 建	7,140 (0)	-	0	0	-	-	-	-
	買 建 コ ー 建 プ ッ ト	-	-	-	-	6,011 (20)	-	62	42
合 計		-	-	-	0	-	-	-	56

(注)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	1. 同 左
2. 「契約額等」の下段( )書きの金額は、契約時のオプション料であります。	2. 同 左

## (4) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売 建	27,000	27,000	215	215	-	-	-	-
合 計		-	-	-	215	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	



(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険(株)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社では、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 14 日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">133,532</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,467</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">50,064</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,774</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">12,289</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,623</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">17,913</td> </tr> </table> <p>(注)1. 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険(株)の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は 14,110 百万円であります。</p>	イ. 退職給付債務	133,532	ロ. 年金資産	83,467	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,064	ニ. 未認識数理計算上の差異	37,774	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	12,289	ヘ. 前払年金費用	5,623	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	17,913	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険(株)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,076</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">110,516</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,560</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,924</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">13,636</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,936</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">18,572</td> </tr> </table> <p>(注) 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険(株)の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	136,076	ロ. 年金資産	110,516	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,560	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,924	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,636	ヘ. 前払年金費用	4,936	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	18,572
イ. 退職給付債務	133,532																												
ロ. 年金資産	83,467																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,064																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	37,774																												
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	12,289																												
ヘ. 前払年金費用	5,623																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	17,913																												
イ. 退職給付債務	136,076																												
ロ. 年金資産	110,516																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,560																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,924																												
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,636																												
ヘ. 前払年金費用	4,936																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	18,572																												

前連結会計年度	当連結会計年度																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用 (注1,2)</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">11,071</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益 (注3)</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> <tr> <td>ト. 計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。 2. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含めて記載しております。 3. 親会社における厚生年金基金の代行部分返上益は、その他特別利益に計上しております。</p>	イ. 勤務費用 (注1,2)	7,592	ロ. 利息費用	3,568	ハ. 期待運用収益	1,580	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,491	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	11,071	ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益 (注3)	7,586	ト. 計(ホ+ヘ)	3,485	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">9,171</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含めて記載しております。</p>	イ. 勤務費用 (注)	4,915	ロ. 利息費用	2,601	ハ. 期待運用収益	957	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,612	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,171																														
イ. 勤務費用 (注1,2)	7,592																																																						
ロ. 利息費用	3,568																																																						
ハ. 期待運用収益	1,580																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,491																																																						
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	11,071																																																						
ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益 (注3)	7,586																																																						
ト. 計(ホ+ヘ)	3,485																																																						
イ. 勤務費用 (注)	4,915																																																						
ロ. 利息費用	2,601																																																						
ハ. 期待運用収益	957																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,612																																																						
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,171																																																						
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    厚生年金基金及び適格退職年金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>    退職給付信託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率			厚生年金基金及び適格退職年金		2.5%	退職給付信託		0.0%	過去勤務債務の額の処理年数		1年			(発生した年度に全額費用処理)	数理計算上の差異の処理年数		15年			(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    厚生年金基金及び適格退職年金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>    退職給付信託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率			厚生年金基金及び適格退職年金		2.0%	退職給付信託		0.0%	過去勤務債務の額の処理年数		1年			(発生した年度に全額費用処理)	数理計算上の差異の処理年数		15年			(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率		2.0%																																																					
期待運用収益率																																																							
厚生年金基金及び適格退職年金		2.5%																																																					
退職給付信託		0.0%																																																					
過去勤務債務の額の処理年数		1年																																																					
		(発生した年度に全額費用処理)																																																					
数理計算上の差異の処理年数		15年																																																					
		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率		2.0%																																																					
期待運用収益率																																																							
厚生年金基金及び適格退職年金		2.0%																																																					
退職給付信託		0.0%																																																					
過去勤務債務の額の処理年数		1年																																																					
		(発生した年度に全額費用処理)																																																					
数理計算上の差異の処理年数		15年																																																					
		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金等	責任準備金等
支払備金	支払備金
有価証券	有価証券
減価償却費	減価償却費
退職給付信託設定有価証券	退職給付信託設定有価証券
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
185,308	99,775
(注)連結貸借対照表では、各納税主体ごとの繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しておりますが、上記の内訳は相殺前の総額によっております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額	交際費等の損金不算入額
受取配当等の益金不算入額	受取配当等の益金不算入額
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額の増加	税効果を計上しない子会社欠損金
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.4	38.39

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
破綻先債権額	354	198	156
延滞債権額	20,167	18,353	1,813
3カ月以上延滞債権額	921	656	264
貸付条件緩和債権額	4,038	5,643	1,605
リスク管理債権計(a)	25,481	24,852	629
貸付金(b)	368,645	358,265	10,380
対貸付金割合 (a)/(b)×100	6.9%	6.9%	0.0%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。